



島袋俊夫市長 所信表明

6月10日、6月第47回うるま市議会定例会が開会され、島袋俊夫市長が、市政運営に対する基本方針を述べました。

島袋市長は、「経済の活性化と失業率の改善」「教育・子育て支援の拡大」「地元企業育成と誘致、そして地産地消」の3つの目標を掲げ、『うるま市はひとつ・市民協働のまちづくり』をキーワードに、うるま市のさらなる発展のため、誠心誠意取り組みていきますと、力強く決意を述べました。

うるま市はひとつ・市民協働のまちづくり



本日ここに、平成21年6月第47回うるま市議会（定例会）が開催されるにあたり、私の今後4年間の市政運営についての基本的な考え方として、所信の一端を述べさせていただきます。

私は、去る4月19日に実施されました市長選挙におきまして、有権者の温かいご支持・ご支援の下、うるま市の第2代市長として、市政を担うことになりました。身に余る光栄であり、11万7千余の市民の負託にこたえていく職責の重さに、改めて身も心も引き締まる思いであります。

このたびの市長選挙は、合併後初の投票による合併効果を問う選挙とも言われましたが、私は選挙期間中、前市長が築かれた市政を継承し、今後さらに発展させるべく市民に訴えてまいりました。

市民の皆様が合併後のまちづくりを正しく評価し、今後のまちづくりを私に託していただいたことに対し、深く感謝を申し上げます。引き続き地域の一休感を図るべく、「うるま市はひとつ・市民協働のまちづくり」を旗印に、さらに推進していきたいと考えています。

選挙期間中は、市民の皆様と触れ合い、生の声を聴くことよって、市民の皆様がいま何を求め、何を必要としているか、身をもって感じることができました。皆様の期待と信頼に応える

決意でありますので、どうか市民並びに議員各位のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

さて、本市は、これまでも行政改革に取り組み、組織の改善強化等に努めておりますが、ご承知のように地方自治を取り巻く環境は、地方分権改革や道州制の導入が提起される中、昨年の金融危機に端を発した経済不況の影響等により、極めて不安定な状況にあります。

いま、市町村は地方分権による自己決定、自己責任の原則による自主的な地域の資源を生かしたまちづくりが求められています。

私は、政策・財政・運営の3つの視点から、行政経営を一体的に進め、合併による優位性を最大限に引き出し、市の体力づくりに取り組んでいきたいと考えています。

山積する行政課題に対処するためには、短期的な取り組みと同時に、中長期的な視点に立ったビジョンが必要であり、向こう4年間の市政運営にあたっての基本政策として、次の3つの目標を掲げました。

まず第1の目標として、「経済の活性化と失業率の改善」を掲げました。

本市は、市民所得が低く、失業率も約14%と高い状況にあります。特に、若年層の失業率の高さは極めて深刻であり、引き続き、県政とタイアップし、